

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	オーケー食品工業株式会社
【英訳名】	OK Food Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大重 年勝
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22－5001（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城後 精二
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22－5001（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城後 精二
【縦覧に供する場所】	オーケー食品工業株式会社 東京支店 （東京都台東区雷門1丁目16番4号 立花国際ビル） オーケー食品工業株式会社 大阪支店 （大阪府茨木市駅前3丁目2番2号 晃永ビル） オーケー食品工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市熱田区比々野町41番1号 第三小島ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日
売上高 (千円)	4,633,075
経常利益 (千円)	68,889
親会社株主に帰属する四半期 純利益 (千円)	78,881
四半期包括利益 (千円)	72,088
純資産額 (千円)	2,340,435
総資産額 (千円)	8,876,471
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 (円)	—
自己資本比率 (%)	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△97,406
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△805,144
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	972,070
現金及び現金同等物の四半期末 残高 (千円)	554,477

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、当該株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、ベジプロフーズ株式会社の株式取得を行い、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善等により、景気は緩やかな回復基調を続けてまいりました。しかしながら、東アジアにおける地政学的リスクの高まりや、米国政権の政策動向等、先行き不透明な状況が依然続いております。

一方、加工食品業界を取り巻く環境は、国内人口の減少を背景としたマーケットの縮小、同業者間での顧客獲得競争の激化に加え、輸入原材料価格の高止まり等により、収益環境は厳しさを増しております。また、お客様の「食」に対するニーズは多様化、高度化しており、これまで以上に「安全で安心な質の高い商品」、「お客様のニーズに沿った商品の品揃え」が求められております。

このような状況のもとで、当社グループは、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に取り組むとともに、業務の効率化と更なるコスト削減を進めることで企業価値の向上に努めてまいりました。

営業面では、当社グループの強みである多品種少量生産の技術をもってきめ細かい営業に努め、国内及び海外向けの販路拡大により収益力の向上に取り組んでまいりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全で安心な商品作りに努める一方、顧客ニーズに沿った品揃えの充実とあわせ、生産効率の向上によるコスト削減に取り組んでまいりました。

管理面では、業務の効率化を進めるとともに、経費の削減について継続的に取り組んでまいりました。

また、第1四半期連結会計期間においてベジプロフーズ株式会社の全株式を取得し、子会社化したことにより、更なる業容拡大とお取引先様への製品供給を円滑に進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、46億33百万円、営業利益は50百万円、経常利益は68百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第2四半期連結会計期間末で5億54百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、97百万円となりました。この要因は、主にたな卸資産の増加が3億円、売上債権の増加が1億5百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億5百万円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4億61百万円、生産の能力維持及び製造原価低減のための機械購入等、有形固定資産の取得による支出が3億64百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、9億72百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出が2億1百万円あったものの、短期借入金純増額が2億55百万円、長期借入れによる収入が9億40百万円あったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、5,950千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	55,400,000
優先株式	13,215,000
計	68,615,000

(注) 平成29年6月28日開催の第50期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式総数は普通株式5,540,000株、優先株式1,321,500株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,181,410	3,718,141	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数100株
計	37,181,410	3,718,141	—	—

(注) 平成29年6月28日開催の第50期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を実施しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	普通株式 37,181,410	—	1,859,070	—	—

(注) 平成29年6月28日開催の第50期定時株主総会により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより提出日現在の発行済株式総数は33,463,269株減少し、3,718,141株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都千代田区麹町4丁目8番地	18,909	50.86
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	1,731	4.66
株式会社西日本総合リース	福岡市博多区下川端町2-1	1,693	4.55
甘木共栄会	福岡県朝倉市小田1080-1	1,422	3.83
西日本ユウコー商事株式会社	福岡市博多区下川端町3-1	1,419	3.82
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,098	2.95
株式会社サナス	鹿児島県鹿児島市南栄3丁目20	516	1.39
オーケー食品工業従業員持株会	福岡県朝倉市小田1080-1	474	1.28
株式会社福岡運輸ホールディングス	福岡市博多区空港前2丁目2-26	350	0.94
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	331	0.89
計	—	27,944	75.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 142,000	—	1（1）②発行済株式の 「内容」欄に記載のとおり であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,833,000	36,833	同上 （注）1
単元未満株式	普通株式 206,410	—	1単元（1,000株）未 満の株式（注）2
発行済株式総数	37,181,410	—	—
総株主の議決権	—	36,833	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株（議決権5個）含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式192株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） オーケー食品工業株式 会社	福岡県朝倉市小田 1080-1	142,000	—	142,000	0.38
計	—	142,000	—	142,000	0.38

（注）当第2四半期会計期間末日現在の当社所有株式数は142,192株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	554,477
受取手形及び売掛金	※ 1,628,370
商品及び製品	437,113
仕掛品	24,367
原材料及び貯蔵品	635,703
繰延税金資産	67,885
その他	31,399
貸倒引当金	△947
流動資産合計	3,378,368
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	1,584,642
機械装置及び運搬具（純額）	1,233,342
土地	1,625,035
その他（純額）	147,625
有形固定資産合計	4,590,646
無形固定資産	15,951
投資その他の資産	
その他	896,215
貸倒引当金	△4,710
投資その他の資産合計	891,505
固定資産合計	5,498,103
資産合計	8,876,471

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	※ 736,152
短期借入金	1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	478,796
未払法人税等	21,681
賞与引当金	81,718
その他	※ 703,043
流動負債合計	3,181,391
固定負債	
長期借入金	2,564,072
関係会社長期借入金	363,000
役員退職慰労引当金	2,890
退職給付に係る負債	235,598
資産除去債務	52,815
その他	136,269
固定負債合計	3,354,644
負債合計	6,536,035
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,859,070
利益剰余金	419,238
自己株式	△16,525
株主資本合計	2,261,783
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	76,959
退職給付に係る調整累計額	1,692
その他の包括利益累計額合計	78,652
純資産合計	2,340,435
負債純資産合計	8,876,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,633,075
売上原価	3,543,408
売上総利益	1,089,667
販売費及び一般管理費	※ 1,038,904
営業利益	50,762
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	3,517
受取賃貸料	37,829
その他	13,434
営業外収益合計	54,782
営業外費用	
支払利息	16,447
賃貸収入原価	19,176
その他	1,031
営業外費用合計	36,655
経常利益	68,889
特別利益	
投資有価証券売却益	8,021
特別利益合計	8,021
税金等調整前四半期純利益	76,911
法人税、住民税及び事業税	9,241
法人税等調整額	△11,211
法人税等合計	△1,969
四半期純利益	78,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,881

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	78,881
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△6,409
退職給付に係る調整額	△382
その他の包括利益合計	△6,792
四半期包括利益	72,088
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	72,088
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	76,911
減価償却費	232,548
のれん償却額	4,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	764
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,319
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	340
受取利息及び受取配当金	△3,518
支払利息	16,367
有形固定資産除却損	546
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,021
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△300,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,147
その他	15,588
小計	△61,940
利息及び配当金の受取額	3,518
利息の支払額	△16,644
法人税等の支払額	△22,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△364,900
投資有価証券の取得による支出	△2,893
投資有価証券の売却による収入	23,703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△461,055
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△805,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	255,000
長期借入れによる収入	940,000
長期借入金の返済による支出	△201,732
リース債務の返済による支出	△20,853
その他	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	972,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,519
現金及び現金同等物の期首残高	484,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 554,477

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、ベジプロフーズ株式会社の全株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	12,454千円
支払手形	154,080
設備関係支払手形	8,525

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
販売手数料	116,803千円
運賃	348,620
給与及び手当	169,856
賞与引当金繰入額	19,340
退職給付費用	2,526
減価償却費	27,224

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	554,477千円
現金及び現金同等物	554,477

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円30銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	78,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	78,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,704

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、当該株式併合が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年6月28日開催の第50期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合するとともに、発行済株式総数を37,181,410株から3,718,141株に変更しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松村 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渋谷 博之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。